



トピックス

2020年1月28日

東南アジア取材報告④：マレーシアは偏見や通念を打ち破る

「異民族の共存は不可能」は、誤り

マレーシアについては、鮮烈なイメージが浮かばないかもしれません。これは、同国にとり不名誉なことではありません。突出し過ぎた部分が少なくバランスのとれている点が、この国の長所だからです。

優れたバランス感覚を表すのが、多民族の共存です。多数派は人口の6割超を占めるマレー系ですが、約2割の中国系、1割未満のインド系なども存在し、現在、深刻な対立は特段みられません。異民族の共存は無理、という世界中の右派が持つ固定観念に対し、マレーシアは明確な反証を示しているのです。

「イスラム教は非寛容で攻撃的」は、偏見

国教は、主にマレー系民族が信仰するイスラム教です。中世のアラブ商人が、この一神教を伝えたのです。ただし信教の自由が認められ、仏教、ヒンドゥー教、キリスト教なども平和的に共存しています。

一部の過激派によるテロのため、イスラム教は攻撃的、との偏見が世界には存在します。しかし経典『コーラン』には、異教徒との共存を説く箇所もあります。それに則った本来の穏健なイスラム教が、マレーシアで実現しているのです。他国から来た人が宗教上の不都合を感じることも、まずありません。

「マレーシアは輸出に依存」は、誇張

マレーシアのイスラム教徒は戒律(禁酒など)を順守していますが、人生の基本的な楽しみ方は、非イスラム教徒と大差ありません。例えば、人々は買い物を大いに楽しみ、服装や料理にも凝っています。

現在の景気も、旺盛な消費意欲に支えられています。マレーシアの国内総生産(GDP)に占める消費は6割弱と、日本並みに高く(日本も実は消費中心。図表1)、輸出のみに頼っていないのです。米中貿易摩擦などのため輸出は確かに不調ですが、それだけで景気が後退するとの認識は正しくありません。

「原子化した(ばらばらの)個人」を前提とする理論は、不適合

ただ、買い物を楽しむあまり、貯蓄率は下がっています。公的な年金・医療保険も、老後や病気のリスクをカバーするには不十分です。にもかかわらず、マレーシア人の多くは将来に対して楽観的です。

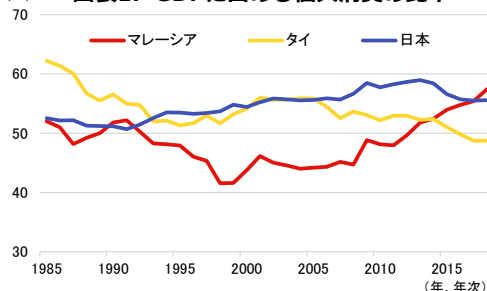
背景には、家族や親族で助け合うことを当然視する文化があります。西洋流の個人主義とは一線を画す半面、「国」にも頼り過ぎていないのです。このような文化は、ほかのアジア諸国でも広くみられます。よって、孤立した個人と国の政策を軸に分析を行う主流派経済学では、アジアの現実を把握できません。

「中進国の罫(先進国になれず停滞する)」は、根拠薄弱

「中進国(中所得国)の罫」という概念も、アジア諸国に対し単純に適用すべきではありません。事実、それに陥ると思われた韓国や台湾は、中進国のまま停滞するどころか、今や日本並みの先進国です。

マレーシアの場合、中位年齢が29歳程度という若い国です。一人あたりの実質国内総生産(GDP)も、年3%以上の増加が続いています(日本は1%前後)。マレーシアは、様々な固定観念、偏見、通念を覆してきました。「中進国の罫」という根拠の弱い理論に関しても、必ずや打ち破ってくれるでしょう。

図表1. GDPに占める個人消費の比率



(注)個人消費は対家計非営利団体による消費を含む。2018年まで(出所)世界銀行よりデータ取得し、しんきん投信作成

市街地内のモスク (イスラム教礼拝施設)は静穏で柔らかな空気



(注)いずれも2019年12月、マレーシア(クアラルンプール)にて筆者撮影

ショッピングモール およびその周辺は常に活況



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

#### <本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

#### 【お申込みに際しての留意事項】

##### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

##### ■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。